

施策分析シート

No1

施策名	障害者施設の整備・支援		施策No	10-02		部課名	福祉部障害者福祉課	
						課長名	鈴木 仁	内線
関連部課名	福祉部心身障害者福祉センター							
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て						
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり						

目的	障害者が安心して暮らしていただけるため、入所及び通所施設の整備・支援をする。							
----	--	--	--	--	--	--	--	--

指 標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (28年度)	
①	生活実習所利用定員	81	81	85	98	生活実習所の定員拡大を図り、養護学校卒業者等の増加に対応する
②	ピアカウンセリング件数	60	43	49	49	平成18年度は見込み件数
③	授産施設工賃（月額）	5,943	5,662	4,972	9,000	区立授産施設工賃 平成18年度は見込み数
④						

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○施設において、障害者自立支援法の施行により報酬額が減となった施設があり、施設運営が困難となっている施設がある。特に通所施設が月額処理から日額処理に変更したため、顕著に現われている。 ○施設において、障害者自立支援法の施行により施設運営体系の見直しが必要であり、更生施設は訓練事業者、授産施設及び民間作業所は就労移行支援事業者又は就労継続支援事業者への移行が必要であるが、民間作業所においては現時点で経営計画を検討中である。 ○一部施設において、障害者自立支援法の地域生活支援事業該当事業所となるため、今後の運営について検討が必要である。 ○障害児の放課後及び長期休業期間中の活動場所の確保が必要となっている。 							
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

今後の方向性	<p>障害者自立支援法における訓練事業所としての区立施設（生活実習所等）の展開及び運営を考えるとともに、「施設から地域へ」の考えのもと、生活の拠点となるグループホームや日中の活動場所となる通所施設の整備を図る必要があり、19年度には区立通所施設の定員拡大を図る。</p> <p>また、障害者自立支援法施行による施設運営体系の見直しや、作業所から一般就労へのステップアップの促進のための事業を講じる。</p> <p>デイサービス事業や相談事業については、障害者自立支援法における地域生活支援事業となるため、当該事業について、荒川区における地域特性等を活かした対応を図る。</p> <p>障害児の放課後及び長期休業期間中の活動場所として、障害児タイムケア事業を展開し、活動場所の確保を図る。</p>							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

施策の優先度	優先度についての説明・意見等
B	生活の拠点となるグループホームや日中の活動場所となる通所施設の整備を図る必要がある。

施策分析シート

No2

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
身体障害者施設訓練等支援費	06-04-10	98,637	94,942	C	現状の規模で実施する。
知的障害者施設訓練等支援費	06-04-11	467,159	520,700	C	現状の規模で実施する。
デイサービス事業（居宅生活支援）	06-04-14	26,689	12,962	B	地域生活支援事業により充実を図る。
知的障害者グループホーム（居宅生活支援）	06-04-15	48,100	52,213	C	誘致等を含め、検討が必要である。
短期入所事業	06-04-16	38,544	40,390	C	現状の規模で実施する。
知的障害者授産事業補助	06-04-47	77,005	82,411	B	障害者自立支援法の動向を確認しつつ、指導・支援を行う。
心身障害者小規模通所授産施設事業補助	06-04-49	17,278	19,854	B	障害者自立支援法の動向を確認しつつ、指導・支援を行う。
障害者グループホームおよび緊急一時保護寮運営費	06-04-56	13,951	13,730	C	現状の規模で実施する。
尾久生活実習所運営費	06-04-57	168,557	156,298	B	障害者自立支援法の動向を確認しつつ、運営を行う。
障害児タイムケア事業	06-04-59	-	-	A	障害児の放課後対策として重要である。
精神障害者小規模通所授産施設・共同作業所運営費補助	06-04-60	90,758	90,640	B	障害者自立支援法の動向を確認しつつ、指導・支援を行う。
精神障害者グループホーム運営費補助	06-04-61	20,706	26,325	C	誘致等を含め、検討が必要である。
小規模通所授産施設等に対する就労支援促進補助	06-04-70	-	-	A	施設利用者の就労促進に向けて重要である。
重度知的障害者グループホーム運営支援事業	06-04-73	2,023	2,023	C	現状の規模で実施する。
重度身体障害者グループホーム運営支援事業	06-04-74	0	0	B	18年度開設予定。
心身障害者福祉センター事務費	06-06-01	38,862	42,315	B	19年度指定管理者制度適用。
相談事業	06-06-02	8,699	8,441	B	障害者自立支援法の動向を確認しつつ、運営を行う。
身体障害者デイサービス事業	06-06-03	2,885	3,096	C	現状の規模で実施する。
児童デイサービス事業	06-06-04	1,862	1,501	B	障害者自立支援法の動向を確認しつつ、運営を行う。
通所更生施設事業	06-06-05	1,635	1,506	B	19年度指定管理者制度適用。
障害者地域自立生活支援センター	06-06-06	3,368	3,070	B	障害者自立支援法の動向を確認しつつ、運営を行う。
通所授産施設事業	06-06-08	4,719	4,772	B	19年度指定管理者制度適用。
合計		1,131,437	1,177,189		